

全高長 第 22 号
平成 25 年 5 月 21 日

文部科学省初等中等教育局
財務課長 伯井 美德 様

全国高等学校長協会
会 長 及川 良一
(公印省略)

「教職員の人事管理を含めた教職員定数の在り方に係る検討のためのアンケート」
に対する回答

貴部局からご依頼のあった「教職員の人事管理を含めた教職員定数の在り方に係る検討のためのアンケート」について、下記のように回答いたします。

記

1. 教職員等指導体制の在り方について

検討項目として記載されている内容は、主として義務教育諸学校に関する内容であると思われるが、高等学校に関しても生徒の学力が多様化している現状から、少人数学級の推進や習熟度別指導、補習等の学習支援などの学力向上施策が早急に必要である。

これらの施策の実現には教員の定数増が必要不可欠であり、そのための財政措置が国家予算においても地方自治体予算においても成されることをお願いしたい。

2. 教職員の人事管理等の在り方について

① 優れた人材を確保するための教員採用や研修の充実など教員の資質向上方策について

優れた人材を確保するためには、学生から見て教職が魅力あるものになることが必要である。その要素は、必ずしも給与の充実とは限らない。真に優れた教員は、むしろ生徒との交流を含めた職務の充実感を求めるからである。

その意味で、現在の学校現場が魅力的であるとは必ずしも言い切れない現状がある。それは、教員の採用試験倍率にも表れている。この原因は、教員の事務処理を始めとする多忙な現状が、学生をして受験を躊躇させているのではないかと考える。このイメージの払拭が必要である。

現職教員の研修の必要性については論を待たないが、研修の内容が真に日々の実践に繋がっているか否かの検証は必要である。

また、教員を目指す学生に対する実習に関しては、極度に多様化した高校生の実態を肌で感じ取ることができ、いかなる状況の生徒に対しても適切に対処ができるような実践的な内容が求められる。この研修運営には高校現場の協力が必要であり、現状においてもかなりタイトな学校運営の中で実習を受け入れる余裕を生むためには、教員定数改善等の施策による職務上のゆとりが必要となる。

② 真に頑張っている教職員に報いるメリハリのある教員給与の在り方について

教員に対して、その呼称や給与などで格差をつけることには、プラス面とマイナス面が存在すると思う。

教員としての生き甲斐をかけた頑張りの結果に対する賞揚は、個々人の励みになると考えられるが、賞揚されることを自己目的とした教育活動は必ずしも子どもたちのためにはならない。

また、メリハリのある教員給与体系それ自身は必要なことであり、財政的な配慮が求められる。それとともに、この給与体系が子どもたちの教育の質向上に繋がるか否かは、教職員が「真に頑張っている」か否かの判定を行う管理職の任に負うところが大きい。この意味で、管理職の研修も必要であり、財政措置が必要である。さらに財政論から離れて評価論に触れると、管理職が行う判定の基準は、教員の子どもの目線の質にかかわるべきであり、必ずしも教員から管理職への姿勢を基準とするべきではないと考える。

③ 主幹教諭の配置促進など学校の組織運営の改善について

以前は、先輩の教員が若手の教員を指導するという独特の専門的資質向上が有効に機能していた時代があったが、学校現場にその雰囲気は薄れている現状を考えると、主幹教諭のようなラインによる若手教諭の育成組織充実が必要である。その条件として、真に能力のある主幹級教員候補者の発掘とその育成が必要である。育成のためには十分な研修が必要であり、その時間軽減に対する定数増及び財政措置が必要となる。

④ 学校における業務運営の在り方の見直しにつて

学校における業務運営の最大の課題は、書類作成等を含めた業務量の増大とそれに伴う多忙感である。このため、教員の本来業務である児童・生徒に対する指導にゆとりをもってあたることができない現状がある。

業務の簡素化、教員の定数改善を望むとともに、業績評価制度の改善も望みたい。現行の業績評価制度については、個人の能力開発、モラル向上の観点からその有効性は認める。しかし、教育に関する業務の多くは、分掌や学年、教科といったチームである。このようなチームとしての仕事を評価する仕組みがあれば、個人の評価の仕組みであるが故に抱えざるを得ない多忙感は、多少とも軽減されるのではないかと考える。

⑤ 指導力不足教員など適性を欠く教員に対する厳格な人事管理の在り方について

指導力不足教員など適性を欠く教員に対する厳格な人事管理は、生徒への充実した教育活動を実施するためには当然必要である。

そして、この制度の円滑かつ有効な運用に必要であるのは、管理職としての躊躇ない判断と当該教員を納得させる十分かつ客観的な状況資料の集積であると考え

この事に加えて、当該教員の復帰研修の期間における授業への人的支援に関しても財政措置を中心に支援が必要である。